

政府系金融機関の統廃合による企業への影響調査

2005年12月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

統廃合による資金調達、7割以上が「懸念なし」

～「セーフティネットとしての機能」以上に「構造改革の推進」を求める声が多数～

政府・与党は、政府系金融機関を1機関化することで合意。2008年度には統廃合が実施される見込みだ。そのなかでは、商工組合中央金庫（商工中金）の民営化や中小企業金融公庫・国民生活金融公庫など5機関の1本化案が提案されており、企業の資金調達にも少なからぬ影響を及ぼすものと考えられる。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っているTDB景気動向調査（インターネットリサーチ）において、政府系金融機関の統廃合に対する企業への影響について調査を実施した。調査期間は2005年11月21日～30日。調査対象は全国2万1,395社で、有効回答企業数は9,955社（回答率46.5%）。

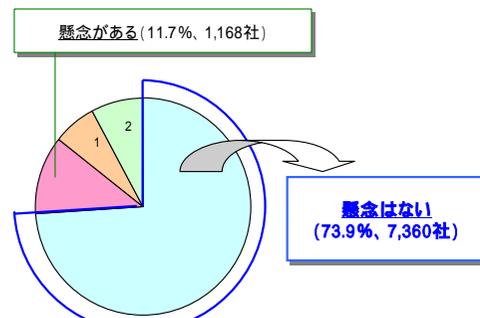
政府系金融機関の統廃合、73.9%が資金調達に「懸念なし」

政府系金融機関の統廃合による資金調達への影響について尋ねたところ、「懸念はない」と回答した企業の割合は全体の73.9%（7,360社）であった。

企業からは、「主要行ではないので大きな影響はない」（鋼材加工、新潟県）「営業は消極的で親方日の丸体質は変わっていない。一部の利権の温床であり統合して無駄な税金を抑えるべき」（ソフト開発、東京都）といった声が聞かれた。

一方、「懸念がある」と回答した企業は同11.7%（1,168社）あり、企業からは、「（統廃合後も）同じ融資限度枠が確保できるか」（建材卸、東京都）といった懸念が聞かれた。

政府系金融機関の統廃合による資金調達への懸念



注1: 1は「分からない」（6.5%、643社）、2は「不回答」（7.9%、784社）
注2: 母数は有効回答企業9,955社

資金調達に懸念がないとの声が多数を占めている背景には、景気の回復基調により民間金融機関の融資姿勢が高水準にあること（「金融機関の融資姿勢DI」：59.9、TDB景気動向調査2005年11月）や、低金利という好環境があるものと思われ、政府系金融機関への依存度は比較的小さくなっていることが考えられる。

資金調達を懸念する企業の40.8%、「民間金融機関との取引拡大を検討」

政府系金融機関の統廃合によって資金調達に「懸念がある」と回答した企業1,168社のその対応策については、「民間金融機関との取引拡大を検討（新規含む）」が最も多く、全体の40.8%（477社）を占めた。

企業からは、「新機関の機能性を見たうえで対応したいが、現在のところ不明につき民間金融機関との取引拡大を目指したい」（食品製造、青森県）「政府系も金利が上がってきており、大手都銀と変わらない」（鋼材卸、東京都）といった声が聞かれた。

現在、進められている政府系金融機関の改革は、収益機会の拡大を狙う民間金融機関のビジネスチャンスにつながる可能性もある。

そのほか、「投資活動の見直し」（同10.3%、120社）や「対応策はない」（同16.9%、197社）との回答もあった。このような厳しい経営環境にある企業があることも見逃してはならない。

「資金調達に懸念がある」企業の対応策



注：母数は9,955社のうち「資金調達に懸念がある」と回答した企業1,168社

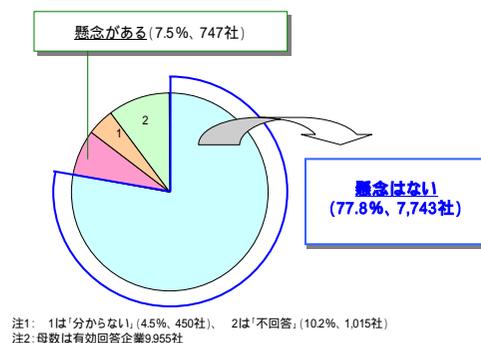
商工中金の民営化、77.8%が資金調達に「懸念なし」

商工中金の民営化による資金調達への影響について、「懸念はない」と回答した企業の割合は全体の77.8%（7,743社）であった。

企業からは、「民間機関で十分に対応可能」（海運業、東京都）「企業に対する選別は厳しくなると思うが、融資はむしろ積極化するのではないか」（不動産賃貸、兵庫県）といった声が聞かれた。

一方、「懸念がある」と回答した企業は同7.5%（747社）あり、「貸出金利の上昇が懸念されるため、商工中金（主）都市銀行（従）の入れ替えを検討中」（電気部品製造、東京都）といった声のほか、「民営化により民間金融機関の（金利面などの）横暴に対する牽制という大きな役割が確保できるか、かなり心配」（ガラス製品製造、大阪府）といった懸念が聞かれた。

商工中金の民営化による資金調達への懸念



中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫の統合、

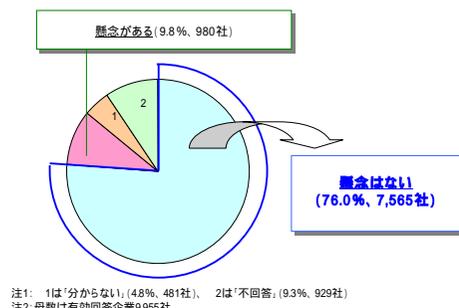
76.0%が資金調達に「懸念なし」

中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫の3機関の統合（国際協力銀行の一部機関および沖縄振興開発金融公庫も統合見込み）による資金調達への影響について、「懸念はない」と回答した企業の割合は全体の76.0%（7,565社）であった。

企業からは、「国民生活金融公庫の融資機能は、統合後も維持されることを信じている」（繊維卸、大阪府）といった声が聞かれた。

一方、「懸念がある」と回答した企業は同9.8%（980社）あった。

中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫の統合による資金調達への懸念



政府系金融機関の統廃合、優先課題は「構造改革の推進」が41.3%、「セーフティネットとしての機能」は22.3%にとどまる

政府系金融機関の統廃合において、「構造改革の推進」と「セーフティネットとしての機能」のどちらを優先するかを尋ねた。その結果、「構造改革の推進」を選択した企業は全体の41.3%（4,111社）であった。

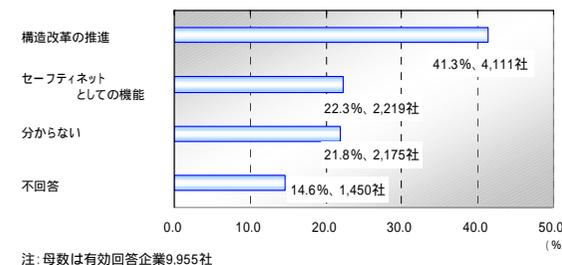
企業からは、「構造改革はまだ緒についたばかり。歳費の見直しをさらに進めるべき」（紙製袋製造、北海道）「天下りの温床」（空調サービス、東京都）「必要性を徹底的に検討し、無駄を省くことが最優先」（化学品製造、福岡県）といった改革による歳出削減、コスト圧縮の必要性が聞かれた。

一方、「セーフティネットとしての機能」を選択した企業は同22.3%（2,219社）にとどまった。

企業からは、「中小企業を中心にニーズがあり、民間企業の維持には欠かせない」（石油卸売、北海道）「中小零細の依存度が高いため、十分な配慮が望まれる」（電気機器卸、福岡県）といった切実な声が聞かれた。

総じて見れば、セーフティネットとしての機能に必要な面はあるが、それ以上に小さな政府へ向けた構造改革の推進を望む声が大きかった。これまで痛みを耐え続けてきた企業が、官の改革の動向を注視している様子が見え、その実現に強い期待を寄せていると思われる。

政府系金融機関の統廃合で優先すべき課題



<参考資料> 政府系金融機関の統廃合による資金調達への影響 ~主な業界別、規模別~

	懸念							合計
	懸念がある	取引があるので懸念がある	取引はないが懸念はある(セーフティネットの弱体化など)	懸念はない	取引があるが懸念はない	取引はないので懸念はない	分からない/不回答	
建設	11.0 (138)	9.0 (112)	2.1 (26)	74.6 (932)	32.0 (400)	42.6 (532)	14.3 (179)	100.0 (1,249)
製造	11.8 (337)	9.2 (264)	2.5 (73)	73.7 (2,112)	32.9 (943)	40.8 (1,169)	14.6 (418)	100.0 (2,867)
卸売	10.6 (350)	8.1 (268)	2.5 (82)	74.3 (2,457)	32.8 (1,084)	41.5 (1,373)	15.1 (500)	100.0 (3,307)
小売	14.4 (64)	11.9 (53)	2.5 (11)	73.0 (325)	31.0 (138)	42.0 (187)	12.6 (56)	100.0 (445)
運輸	11.0 (36)	7.6 (25)	3.4 (11)	75.9 (249)	35.7 (117)	40.2 (132)	13.1 (43)	100.0 (328)
サービス	14.0 (191)	10.5 (144)	3.4 (47)	73.3 (1,003)	31.7 (434)	41.6 (569)	12.7 (174)	100.0 (1,368)
大企業	12.8 (320)	9.8 (244)	3.0 (76)	73.9 (1,842)	31.1 (776)	42.8 (1,066)	13.2 (330)	100.0 (2,492)
中小企業	11.4 (848)	8.9 (667)	2.4 (181)	73.9 (5,518)	33.1 (2,473)	40.8 (3,045)	14.7 (1,097)	100.0 (7,463)
全体	11.7 (1,168)	9.2 (911)	2.6 (257)	73.9 (7,360)	32.6 (3,249)	41.3 (4,111)	14.3 (1,427)	100.0 (9,955)

注: 網掛けは、全体平均を超えていることを表す